

長野の林業

No.
405
2026.5.10

特集

トピックス

中部森林管理局の取組
長野県林務部の取組

- ・フォレストバレーの取組・成果
- ・県産材利用方針の見直し
- ・J-クレジット業務提携
- ・人事異動

県森連だより



中部森林管理局主催：中部の森林^{もり} フォトコンテスト2025 受賞作品より

テーマ1 「山の仕事にスポットライト」

優秀賞「光に見送られて」 平澤 奈緒（撮影場所：上伊那郡南箕輪村）

【コメント】

樹齢200年を超えたケヤキの伐採をしました。一つの役目を終えたる瞬間を夕日とともに切り取りました。あたたかな夕日が差し込み新たな始まりを感じました。



入賞作品の紹介
はこちら



長野の林業
フルカラー版

令和8年度

中部森林管理局の取組について



令和8年度の取組のポイントを紹介します。

一、国民の安全・安心を支える取組

○国民の安全・安心の確保と地域に寄り添った治山対策等を推進

◇災害への迅速な対応

・令和6年に栄村管理の林道施設で発生した地すべり被害に対し、復旧に向け、村と連携し対応しました。また、上高地六百沢で発生した土石流に対し、昨年度から本



応急的な土石流対策工として強靱ワイヤーネットを設置（地上高は約5m）現在は復旧工事を進めている

格的な復旧工事を進めており、今年度も引き続き、早期復旧に向けて取り組みます。

◇災害予兆への対応

・大規模山地災害に備え、異常な天然現象の発生に対し、広域的、機動的な調査を実施します。



上空から既存崩壊等の最新状況を確認



◇通信環境の確保

・「低軌道衛星通信」を活用し、山間奥地の遠隔臨場や土石流監視カメラを導入して業務の効率化を促進します。

◇緑の守り手認定事業者制度

・地域における森林土木工事の事業者の様々な役割や貢献を「見える化」し、広く住民の皆様にご認知いただけるよう、取り組みます。

二、地域の森林・林業の

課題解決に向けた取組

○改正森林経営管理法等を踏まえ、国有林として市町村への技術支援や民有林と連携した施業の推進

国有林のフィールドを活用して、低コスト化・効率化の実証・普及等の推進

需要に応じた安定的な木材供給と需要の拡大

◇地域特性に応じた技術の向上と普及

・各種研修等を通じ、地域の特性に応じた森林・林業技術の向上を図るとともに、その普及に積極的に取り組みます。



令和7年9月には請負事業者協力のもと、木曽谷の国有林において架線集材研修を実施

◇実用化を目指した技術検証

・超緩効性肥料を添加したスギのコンテナ苗（エリートツリー等）などを植栽し、成長促進効果を検証しており、本年度も植栽と初期調査を行います。

・「滑らせて近寄らせない」新発想でシカ等の忌避効果のある特殊樹脂ネットについて検証を進めています。



植栽周りに特殊樹脂ネットを設置するとシカ等は滑り、忌避効果が見込める

◇樹木採取権制度の運用

・民間事業者が一定区域を一定期間、安定的に国有林内の樹木を採取できる「樹木採取権」を設定し、効率的かつ安定的な林業経営に貢献を図ります。



三、多様で健全な

森林づくり

○森林の有する多面的機能の発揮に向け、多様性の高い健全な森林づくりを推進

◇生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施

・保護林などの原生的な天然林は継続的なモニタリングを行い、厳格な保護、管理を図りながら、森林の生態系ネットワークの確保等を推進し、人工林は多様な伐期の設定、伐採面積の縮小、分散等を推進するとともに、面的な複層林施業等の取組を推進します。



カラマツとスギが混ざり合った人工林において、带状に伐採箇所と残存箇所を配置

◇広葉樹林の森づくりの具体化

も踏まえ、広葉樹林の森づくりの具体化に向け、令和8年度は伐採、更新の方法などに関する検討や樹種の判別、採材方法の検討など広葉樹の取り扱いに関する研修を実施します。



広葉樹林の更新の方法等を実施検討する現地検討会を実施

◇スギ花粉発生源対策を推進

・政府が策定した花粉発生源対策において、令和15年度までにスギ人工林を約2割削減するとされたことを踏まえ、伐採と植替えを進めます。また、花粉の少ないスギ苗木の需要が高まることが予想されることから、安定調達に向けて関係団体と調整を進めます。

◇シカ、クマ対策

・ニホンシカについては、委託事業等による捕獲、猟友会等へのわ

四、その他の取組

な貸し出しなどの取組やシカの習性を活用した捕獲技術等を積極的に普及します。クマについてはクマ被害対策パッケージ等に基づき、堅果類の結実状況調査を適切に実施し、出没傾向に関する情報の早期発信に努めます。また、人の生活圏への出没防止のため、地域のニーズを踏まえ、関係市町村との連絡、調整を図り、国有林野内における緩衝帯整備に向けた取組を推進します。

◇伝統技術の継承

「木の文化」を支える側面から木曾地方の国有林において、伝統的な伐採手法である「三ツ紐伐り」の技術継承に協力しています。この他、「木の文化を支える森」などを通じて伝統技術、文化の継承に貢献していきます。



三方向から斧で空洞を空ける「三ツ紐伐り(みつひもぎり)」

長野県内の主要事業量

		単位	R7	R8
保 育	新 植	ha	284	367
	間 伐	ha	1,377	1,527
収 穫 量	主 伐	千m ³	205	223
	間 伐	千m ³	318	330
林 道	新 設	km	0.7	-
治 山	溪 間 工	基	34	27
	山 腹 工	ha	26	22
	地 す べ り 防 止 工	ha	291	309

長野県内の国有林は、県土面積136万haの27割(37万ha)を占めています。健全な森林の育成や地球温暖化防止のため、間伐等の森林整備を推進していきます。



※令和8年度中部森林管理局の取組の詳細は、当局ホームページまたは、コードを読み込んでください。

令和8年度 長野県林務部の主要施策の概要

〜森林づくりで未来につなぐ 森の恵みとゆたかな暮らし〜



林務部長 ちかだ のぼる 千代

このたび、令和8年4月1日付けで林務部長を拝命いたしました。長野県の林業・木材産業の振興、健全な森林づくりに、全力を尽くしてまいります。

本県の森林資源は、先人たちのためまぬ努力により着実に育まれ、現在では「育てる時代」から「利用する時代」へと移り変わっています。こうした豊富な森林資源を将来につなげていくためには、条件が整った人工林において、これまでの間伐を中心とした取組から、主伐と再造林への転換を進めるなど、「伐つて、使つて、植えて、育てる」という森林の循環利用を図ってまいります。また、県民の皆様が木や緑のぬくもりを身近に感じ、親しんでいただける環境づくりを進めながら、さまざまな取組を一つ一つ着実に進めていきます。

令和6年度に立ち上げた「木曾谷・伊那谷フォレストバレー」では、「木や森の『学び』と『暮らし』」に会える場所」を基本理念に掲げ、新たな時代を支える人材を育成し、県内外へ輩出するとともに、豊かな暮らしや多彩なビジネスの創出、関係人口の増加に向けた取組を進めます。

また、「ツキノワグマ対策総合パッケージ」に基づき、「人身被害ゼロ」を目標に全庁一丸となって体制を構築します。共存と人身被害防止の双方の観点から、地域ごとのゾーニング管理の導入を加速し、人の日常生活圏に侵入したクマへの的確な対応を図ってまいります。

これからも、皆様の温かいご理解とご協力をお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。



フォレストバレー成果発表会

令和8年度の取組のポイント

令和8年度は、県内の充実した森林資源の循環利用をさらに促進し、付加価値の高い県産材製品の商流の拡大や安定供給の強化を図るとともに、主伐・再造林を着実に推進するため、長野県森林づくり指針の基本方針に基づく施策を進めます。

本年度、重点的に取り組む施策を三つの基本方針に沿ってご説明します。

持続的な木材供給が可能な森林づくり

《適正な主伐と計画的な再造林の推進》

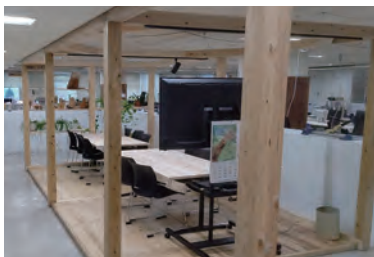
- 主伐・再造林を促進するため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を引き続き支援します。
- 花粉の少ない苗木を含む優良苗木の生産拡大・安定供給を図ります。
- 再造林の支障となる林地残材の有効利用等への支援を行います。
- 主伐・再造林の推進に必要なICTなどを活用した先進的な低コスト造林技術等の技術普及に努めます。

《林業事業者の確保・育成と林業事業者の経営強化》

- 新規就業者の確保のため、移住者を含めた林業への就職や転職を支援します。
- 安全セミナーの開催、林業技能検定の資格取得支援、信州伐木チャンピオンシップなど林業事業者が安心して働き続けられる環境の整備を支援します。
- 「意欲と能力のある林業経営者」となる林業事業者の経営改善や技術力向上の取組を支援します。

《県産材の需要・商流拡大と安定的な供給体制の確立》

「信州の豊かな森林と環境を守る県産材利用促進条例」の施行を受け、



林務部執務室木質化



信州伐木チャンピオンシップ

令和8年2月に改正しました「長野県内の建築物等における県産材利用方針」に基づき、施策を総合的に推進し、県産材の利用の促進を図ります。

- 広く県民が利用する建築物への木造・木質化を支援します。
- 公共施設など木質バイオマス供給・利用施設の整備を支援します。
- 信州ウッドコーディネーターを配置し、都市部を中心とした県産材製品の販路拡大を図るとともに、木材加工事業者などの営業力強化などを図ります。

【主な事業】

- (税) 信州の森林づくり事業補助金(人工造林・初期保育の高上げ) (3億5166万4千円)
- (譲) 信州の森林で働く人材確保推進事業(1435万2千円)
- (税) 木造・木質化支援事業(6200万円)
- ※(税) 森林づくり県民税活用 (譲) 森林環境譲与税活用(以下同じ)

県民が恩恵を享受できる森林づくり

《森林の多面的利活用の推進》

- 多くの人が「レクリエーション」「健康づくり」「観光拠点」等として活用できる「開かれた里山」の仕組みづくりや整備を支援します。
- 「森林サービス産業」を振興するため、人材育成、支援施策の情報発信を通じて、創業や活動拡大に向けた取組を支援します。

《森林等に関わる多様な人材の育成・多様な主体による森林の関わりの推進》

- 木曾谷・伊那谷フォレストバレーの取組の推進により、人材育成とイノベーションの創出を図ります。
- 林業大学校において、スマート林業など実践的で魅力あるカリキュラムを実施し、本県の次世代の林業を担う人材を育成します。

【主な事業】

- (税) 開かれた里山の整備・利用推進事業(2021万3千円)
- (税) 森林サービス産業総合対策事業(3659万5千円)
- (譲) 木曾谷・伊那谷フォレストバレー形成整備事業(2088万1千円)

県民の暮らしを守る森林づくり

《野生鳥獣対策の推進》

● 「ツキノワグマ対策総合パッケージ」に基づき、クマ被害から県民の命を守り、暮らしの安全を確保します。また、地域ごとにゾーニング管理を導入し、人とクマの棲み分けを徹底するとともに、市町村への支援、人材育成・確保などを進め、人の日常生活圏に侵入したクマへの的確な対応を図ってまいります。

- 野生鳥獣による農林業被害防止のため、侵入防止策設置や緩衝帯整備などの総合的な対策と普及啓発を行います。
- 将来の捕獲を担う新規狩猟者の確保や地域で活動する捕獲者の人材育成や広域連携に取組みます。

《災害に強い森林づくりの推進》

- 「守るべき森林」等を明確にし、伐倒駆除や樹種転換など総合的な対策を進めます。
- 山地災害を防止するための治山施設等の整備を進めます。

【主な事業】

- クマ出没防止対策支援事業(915万6千円)
- 松林健全化推進事業(2億2659万7千円)
- 公共治山事業(45億9273万8千円)

森林づくり県民税、森林環境譲与税の活用

- 森林づくり県民税を活用して、①森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり、②森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり、③森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業者への支援、④市町村と連携した森林等に関する課題の解決に取り組みます。
- 森林環境譲与税は、森林経営管理制度などを実施する市町村支援に係る施策や単独の市町村では進めにくい林業の担い手確保施策などに主に活用することとし、市町村の取組状況に応じた支援を行います。

【主な事業】 ※一部事業費再掲

- (税) 森林づくり県民税活用事業(9億4112万8千円)
- (譲) 森林環境譲与税活用事業(2億7563万7千円)



ツキノワグマ対策 緊急点検の実施

木曾谷・伊那谷フォレストバレーの輪が広がっています

《令和7年度の主な取組と成果》

木曾谷・伊那谷フォレストバレーの本格始動1年目となった令和7年度。関係機関や民間事業者が展開する様々なプロジェクトや、全国規模の学びの行事の開催を通じ、フォレストバレーが目指す「木や森の『学び』と『暮らし』」に会える場所」を具体化する取組を一歩ずつ進めてきました。

■10のプロジェクト

関係機関が主体となる7つのメインプロジェクトは、木や森に関する学びの質を高め、盛り上がりを生み出す取組です。例えば「目指せ世界水準！林業技能向上プロジェクト」では前年度に続き2回目の「信州伐木チャンピオンシップ」を開催。県内の林業就業者や林大生21人が参加し、正確で安全なチェーンソー操作技術を競いました。また、「木工拠点形成プロジェクト」として開催した上松技術専門校の「いす展」では、全国で木工職人として活躍する修了生の作品が並び、確かな技術と多彩なデザインで来場者を魅了しました。

フォレストバレー関係機関が主体となって進める メインプロジェクト	民間事業者等の創意工夫による 関連プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> ・課題発見サマースクール 【信州大学農学部】 ・林業技能向上プロジェクト 【県(実行委員会)】 ・木工拠点形成プロジェクト 【上松技術専門校】 ・森林ベンチャースクール 【事務局(県)】 ・高度専門人材育成プロジェクト 【事務局(県)】 ・学びの拠点形成プロジェクト【林業総合センター】 ・木と森の暮らしと働き創出プロジェクト 【木曾地域振興局】 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊那谷フォレストカレッジNEO事業 【(株)やまとわ】 ・「里山暮らし」ブランディングプロジェクト 【(株)あっとホーム】 ・森を削って未来を描く 【合同会社太太】

「里山暮らし」ブランディングプロジェクト



伊那谷フォレストカレッジNEO事業



木工拠点形成プロジェクト(上松技術専門校「いす展」)



目指せ世界水準！林業技能向上プロジェクト



一方、民間事業者の提案による3つの関連プロジェクトはいずれも、幅広い参加者を対象にするもので、全国から集まった27名が多様な視点で「森との関係性」を探った「フォレストカレッジ」をはじめ、他の2つのプロジェクトでも小学生や高校生、大学生等が参加し、里山の森林や木のものづくりについて実践的な学びを深めました。

■全国行事の開催

この他に、自由でオープンな地理情報ソフトウェアの祭典「FOSS4GSHINS HU」(No.403参照)や、架線集材技術の最新の動向を学ぶ「架線集材全国サミット」(No.404参照)には全国から多数の参加者が訪れ、フォレストバレーが「学びの拠点」を目指すうえで大きなステップとなりました。

《令和8年度の取組のポイント》

今年度は、7つのメインプロジェクトを更に前に進める中で、関係機関それぞれが魅力の向上に努めるとともに、新たに「フォレストバレーチェーンソークラブ」を設立し、県内の林業従事者や学生が安全な技術を学びあえる場を創出します。

また、関連プロジェクトは新規に3件程度を採択し、多様な分野へのつながりの拡大を図ります。

こうした取組を通じて、関係者の連携強化と幅広い層への認知度向上を図りながら、引き続きフォレストバレーの形成に向けて歩みを進めていきます。

最新の情報はこちらから



Instagram



ポータルサイト

【信州の木活用課】



県産材の積極的な利用について 長野県内の建築物等における県産材利用方針を改正しました

「信州の豊かな森林と環境を守る県産材利用促進条例」(以下「条例」という。)では、県産材利用の促進に関する施策の総合的な推進を図るための基本的な方針を定めることが規定されています。

県では「都市(まち)の木造化推進法※」に基づき「長野県内の建築物等における県産材利用方針」(以下「県産材利用方針」という。)を令和4年3月に策定していましたが、この度、条例に基づく基本的な方針として、現行の県産材利用方針を条例の基本的施策を踏まえ、本県の実情に即した実効性の高い内容となるよう令和8年2月に見直しを行いました。

見直し後の県産材利用方針に基づき施策を総合的に推進し、県産材の利用促進を図っていきます。



県産材利用方針について



条例について

※ 正式名称「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号)

県産材利用方針の見直しのポイント

- 1 県が整備する公共建築物について、計画策定前に部局横断の庁内連絡会議で施設の木造化・木質化の方向性を検討するプロセスを創設
- 2 建築物木材利用促進協定の活用や建築関係事業者等との連携による県産材の良さの普及啓発の実施など県以外による建築物における県産材の利用の促進を明確化

県産材利用方針に基づく今後の主な取組

県産材利用方針		令和8年度の主な取組
県による県産材の率先利用		
公共建築物		広く県民の利用に供される施設の木造化・木質化を推進
公共土木施設		新技術を用いた木材使用工法の採用
建築物における県産材の利用の促進		
市町村等が整備する公共建築物		普及効果の高い施設における木造化・木質化等に対する支援
公共建築物以外	住宅	製材工場と工務店等が連携した住宅分野への県産材をPRする取組を支援
	非住宅	普及効果の高い商業施設等における木造化、木質化等に対する支援
建築物木材利用促進協定		県との協定締結に基づく県産材利用を推進
建築物以外における県産材の利用の促進		木質バイオマス等の普及啓発を実施

【県産材利用推進室】



建築物木材利用促進協定の締結 (R8.4.9)



【非住宅分野での利用】
飲食店の木質化



【県による率先利用】
ふるさと回帰センターの木質化



けんしん×林業公社がタッグ！ 地産地消のJ・クレジット販売で連携

令和8年4月10日、長野県信用組合と長野県林業公社による「J・クレジット」売買に関する業務提携」の締結披露が県庁で行われました。式典には黒岩清組合理事長と新田恭士公社理事長（長野県副知事）が出席し、長野県信用組合オリジナルキャラクター「しらかばん」や長野県PRキャラクター「アルクマ」も駆けつけ華を添えました。

本提携は令和5年の八十二銀行（現 八十二長野銀行）に次ぐ二例目。同組合が窓口となり、脱炭素経営を目指す取引先企業へ公社創出の「J・クレジット」を紹介・支援します。地元の森を地域企業が支える「地産地消サイクル」を構築し、持続可能な社会を目指します。

同組合は提携に合わせ自ら100トンを購入し、ヒノキ香る「特製・



©長野県アルクマ

木製購入証」が贈呈されました。黒岩理事長は「環境経営に取り組み取引先に紹介し、ゼロカーボンの輪を広げたい」と語り、新田理事長は「創出場所の『見える化』で付加価値を高め、身近な森の価値を実感できる仕組みを作りたい」と意欲を見せました。

公社は約4万3千トンの豊富なクレジットを保有しており、今後地域金融と林業の強みを生かし積極的に販売を展開していく方針です。

中部森林管理局

人事異動

令和8年4月1日付

■総務企画部

総務課長 都竹 昌和
企画調整課長 都築 高志
経理課長 羽生田久男

■計画保全部

計画保全部長 津脇 晋嗣
治山課長 加藤 正治
専門官（災害調整） 野田 和浩

■森林整備部

森林整備部長 藤平 康則
森林整備課長 久保 喬之
企画官（間伐推進・木材需給対策） 原田 直樹

企画官（技術開発・普及）

■北信森林管理署

署長 大野田 学
屋敷 昌司

■東信森林管理署

署長 滝 勝也

■南信森林管理署

署長 松下 洋

■木曾森林管理署

次長 中村 享

■飛騨森林管理署

次長 村木 英徳

■岐阜森林管理署

署長 神崎 弘治

■東濃森林管理署

署長 渡部 謙太
次長 村井 千秋

■愛知森林管理事務所

所長 山下 正輝

■森林技術・支援センター

所長 谷澤 恭子

■木曾森林ふれあい推進センター

所長 古瀬 美樹

長野県林務部（課長級以上）

人事異動

令和8年4月1日付

■林務部

林務部長 千代 登
林務部次長 重野 靖
森林政策課長 丸山 正徳
森林政策課長 村松 義昭
企画幹 小脇美登理
主任専門指導員 萩原 淳

■信州の木活用課

企画幹兼課長補佐 田川 秀和
主任林業専門技術員 上田 岳義
主任林業専門技術員 井出 政次
森林づくり推進課長 神谷 一成

■佐久地域振興局

林務課長 木次 勲
企画幹兼普及林産係長 毛受 誠
諏訪地域振興局 大草 素子
林務課長 狩戸 知喜

■上田地域振興局

林務課長 塚平 賢治
企画幹兼普及林産係長 逸見 玲子
諏訪地域振興局 百瀬 直孝

■北アルプス地域振興局

林務課長 田淵 千春
企画幹兼林務係長 三村 徳義
北信地域振興局 松井 浩隆

■林業総合センター

管理部長 太田 明
木材部長 戸上 学

■長野県林業公社

事務局長 戸上 学



長野県林業職員協会令和8年度通常総会



▲役員改選で選出された新役員のあいさつ



役員、代議員総勢 18 名が出席した▶

令和7年度は、林業基本問題研究会として、9月に岐阜県飛騨高山地域にて欧州型作業道と広葉樹活用の取組みを役員9名で視察したほか、11月に開催した県大会では、佐久市春日温泉を会場に林業技術競技会と森林認証制度について学びました。また、中部5県職連ブロック会議（新潟県）や全職連全国研究会（栃木県）に参加するなど、他県の取組みに触れる機会が多い一年となりました。

今回の役員改選により、木曾森林組合の上垣外浩平新会長の下、新役員11名体制で活動してまいります。

長野県林業職員協会は、森林組合や市町村林務担当職員が会員となり、長野県の美しい森林を未来に引き継ぐ方策を見出すことを目的に、研修会や会員相互の交流の場を設けて、スキルアップを図っています。

令和8年3月27日、長野県林業センタービルにて長野県林業職員協会令和8年度通常総会が行われました。



▲議事の様子

2025 国際協同組合年

IYC2035 に向けて、よりよい世界を協同の力で

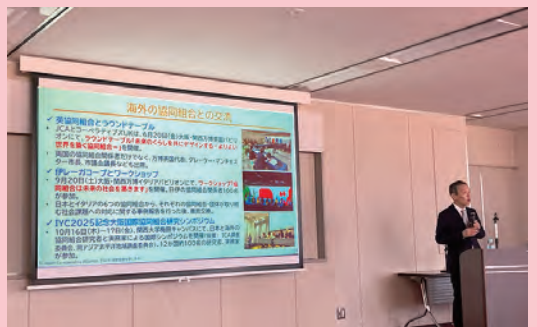
長野県協同組合連絡会 第56回通常総会

県内8つの協同組合団体が協同組合間連携を深化させることを目的に研修会やイベントなどの活動をしている、長野県協同組合連絡会の第56回通常総会が4月8日にJ A長野県ビル（長野市）にて開催されました。

総会は、長野県森林組合連合会・藤原忠彦代表理事会長（連絡会会長）から挨拶が行われた後、第1号議案「令和7年度事業報告並びに収支決算の承認について」に始まり、第4号議案まで全ての議案についてそれぞれ審議のうえ、原案通り承認されました。

日本協同組合連携機構の伊藤治郎常務理事から「2025 国際協同組合年の成果と課題」と題し、ご講演いただきました。

▲3月11日に開催された協同組合職員交流集会では、令和8年度に計画する会員相互の活動理解を進めるべく、視察研修会についてアイデアを出し合った



▲伊藤常務理事からは、IYC2025 に関する国内外での成果が紹介されたほか、2025年12月の国連総会本会議にて「社会開発における協同組合」で10年ごとに国際協同組合年を宣言する決議がされたことを受け、今後の課題について提案があった



スマート林業技術実践研修会を開催しました



スマート林業に関する技術は日進月歩であり、業務効率化に活かしていくためにはGIS等の基礎的な技術を習得するとともに、新たな技術への対応と業務への応用力が不可欠です。県内では多くの組織でQGISや

GNSS測量技術の活用が進んできていることから、本年度、長野県森林組合連合会では、基礎技術の研修会に加えて、ドローン(UAV)空撮画像による森林測量や資源情報把握、QGISを活用した応用編の研修会を開催し、更なる技術レベルの向上を図りました。

1月23日に開催された「ドローン測量研修会」では、令和8年度から、造林補助金の事業エリアの面積測量でドローン空撮画像活用が可能となることを踏まえて、ドローン飛行に関する基礎知識と飛行の実習、空撮画像による測量や現場管理、測量成果の造林補助申請への活用方法を習得したほか、2月6日に開催の「森林資源情報把握研修会」では、ドローン空撮画像を活用した資源情報把握手順のQGISプラグインについても紹介いただきました。また、昨年好評だった「QGIS高度活用研修会」を「業務で使うQGIS ver. 3完全使いこなしガイド」等の著者であるエアロトヨタ株式会社 喜多耕一氏を講師に招き開催し、QGISの応用的な活用方法を習得するとともに、参加者の日常の課題等を共有し、その課題を解決していたべく形で実践的な研修を行いました。当会では今後も、GISやドローン、GNSS測量にとどまらず、現場で役立つ新たな技術の普及を進めて参ります。

主伐・再造林の実施に向けた伴走支援を行いました



▲上伊那森林組合の主伐施業地での視察



▲南佐久中部森林組合の主伐施業地での視察

戦後植栽された森林資源を活用すべく、主伐・再造林事業が長野県内でも行われていますが、地形条件や再造林にかかる費用に対する懸念から、地域によっては進んでいない状況です。そうした背景からこの度、主伐・再造林事業の先進地におけるノウハウを県内森林組合間相互の連携により普及すべく、長野県林務部の主伐・再造林条件整備事業を活用し、主伐・再造林事業を希望する森林組合に対し伴走支援を実施しました。

対象となったのは諏訪森林組合と北アルプス森林組合で、アドバイザーとして南佐久中部森林組合の新津清秀参事と上伊那森林組合の吉田康二参事に依頼しました。アドバイザーが対象組合へ訪問し、施業現場での現地検討などを通じて事業の進め方について助言をいただきました。

また、先進地視察として、南佐久中部森林組合と上伊那森林組合の主伐施業地にそれぞれ訪問し、作業システムや山土場での仕分け方法のほか、所有者への提案方法などノウハウを学びました。視察には事業担当職員のほか技能職員も参加し、使用している林業機械の操作性や造材での注意点など細部にわたり質問が相次いでいました。他の地域の組合との交流があまり実現できておらず、それぞれで抱える課題解決の糸口として組合間連携の重要性を再確認し、今後の指導事業の参考となりました。



4月20日から21日にかけて安曇野市三郷のもくりゅう館を会場に、令和8年度森林組合初任者研修会を開催しました。本研修会では、組合職員として働くうえで必要な知識やマナーを学ぶ場として毎年開催されており、今年度は6つの森林組合と県森連から13名が参加しました。

例年、長野市を会場に開催してきましたが、県内各地からのアクセスと木材流通について木材センター視察を研修内容に加えたことから会場が変わ

森林組合初任者研修会



▲木材センターの土場に集荷される様々な樹種やその用途、材木価格に参加者は興味深く説明を聴く

▲ビジネスマナーについて、実演を交え学ぶ参加者

地域の森林を守り育て、活かしていく最前線に立つ森林組合職員には、林業の知識だけでなく、関係法令や補助金制度、木材市況など幅広い研鑽が求められます。地域の森林のプロフェッショナルに成長することを期待しています。

初日は長野県森連から「森林組合の事業」を長野経済研究所塩原枝麗主任から「ビジネスマナーの基礎知識」について学び、2日目は長野県林務部信州の木活用課担任手係 齊藤方彦課長補佐から「長野県の森林・林業・木材産業・森林サービス産業と皆様への期待」説明いただき、中信木材センター青柳良宏所長から「木材センターと材について」説明のほか、長野県森連から「森林組合の会計」「森林組合職員に求められるもの」と森林組合職員として業務を行う際に必要な知識や心構えを学びました。



▲人間が持つ基本的な特性から、思い込みや認知の不十分などによりヒューマンエラーは起きてしまう。日常の基準を変えられるかがポイントだ。ゼロ災で行こう、ヨシ！

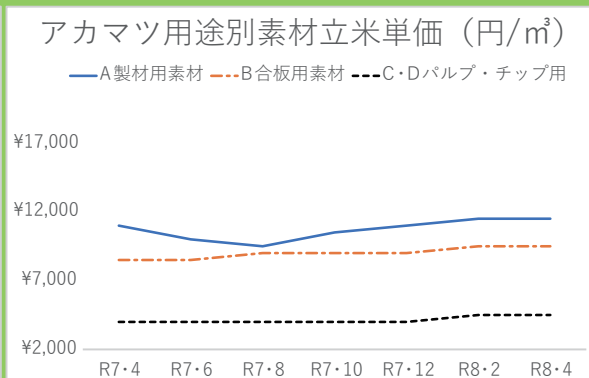
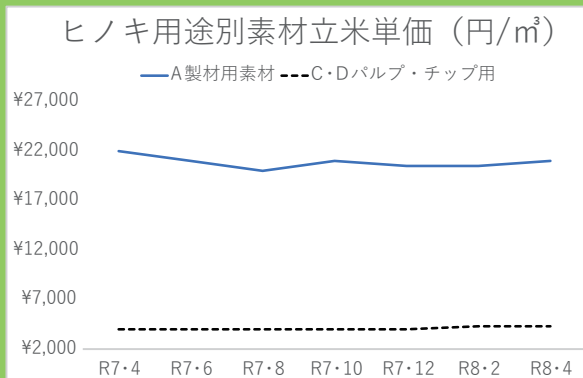
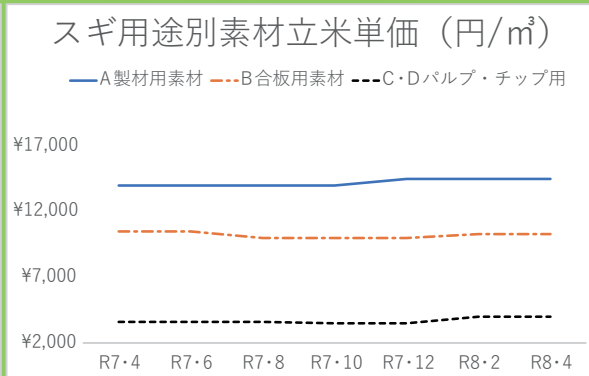
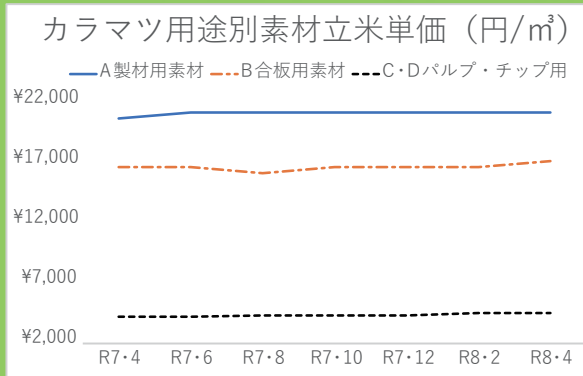
労働安全衛生、コンプライアンスの遵守は働きやすい職場づくりや組織としての信用を築くものであり、役員一人ひとりが意識徹底することで、資質向上や業績向上につながります。改めて日々の仕事を見つめ直す一日となりました。

長野県森林組合連合会 職員研修会

4月14日安曇野市三郷のもくりゅう館にて「長野県森林組合連合会 職員研修会」が開催されました。

午前中行われた労働安全衛生推進大会では、講師に新保労働安全コンサルタント事務所 新保修司所長を迎え、KYT研修を行いました。午後からは、農林中央金庫関東業務部 傍土貴弘 長野県担当部長を講師にコンプライアンス研修会を行い、最後に森林認証の教育研修会を行いました。

JForest 長野県の木材市況



※北信、中信、伊那木材センターの市況表より作成

信州は、加速度的に春の陽気になり、桜は各地で咲き誇り、木々の芽吹きが山肌を彩った4月の県内各木材センターの市売では、カエデやエンジュ、クルミ、ホオなどの良材に高値がつくなど、広葉樹を中心に応札が集中し活気ある結果となりました。

一方、悪化する中東情勢の影響で石油由来の原材料調達が困難になり、住宅需要の落ち込みに拍車をかけるに留まらず、接着剤等を使用する集成材や合板向け丸太を中心に需給が見通せない状況となっています。

各木材センターでは、需給に応じた仕分け・極積みをしてまいりますので、これから伐採を計画されている方はご相談ください。引き続き、集荷のご協力をお願いいたします。



【長野県森林組合連合会は合法木材に取り組んでおります】

合法木材供給事業者の登録をお願いするとともに、出荷の際には、納品書に合法木材認定番号を記載し、令和7年4月1日施行の「クリーンウッド」法に伴い、合法的に伐採された木材であることの証明する書類（伐採届、森林経営計画認定書等）の提出をお願いいたします。

※安全のため荷下ろし・積込の際には車止め、またヘルメットの着用をお願いします。

県森連 HP では市売情報を写真付きで随時更新しております！

最新の市況表もご覧いただけますので、納材や入札の検討にご活用ください！

「長野の林業」のバックナンバーもこちらから♪



長野県森連